

令和元年度 経済動向調査報告書

令和元年第 1 四半期

(2019年4月～6月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2018年度）

統計でみる栗原（平成30年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第156回 2019年4～6月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成31年第2四半期 4～6月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2019年4月～6月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和元年度第1四半期）

2. 調査対象期間

2019年4月～6月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

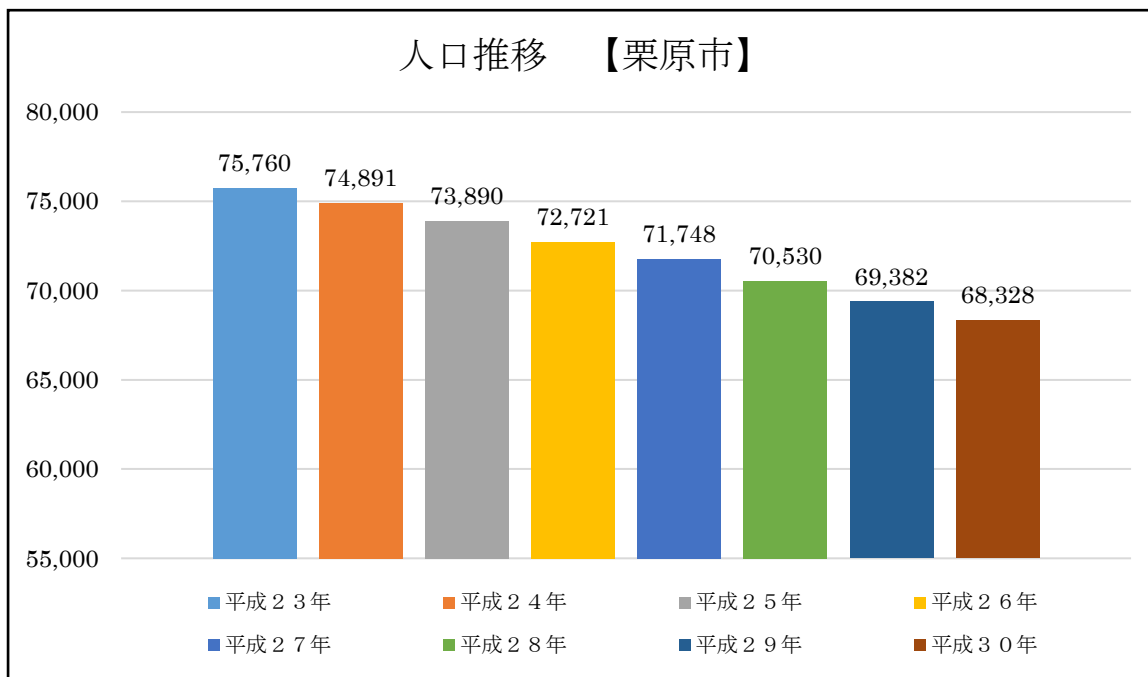
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 – 減少（低下・悪化）企業割合

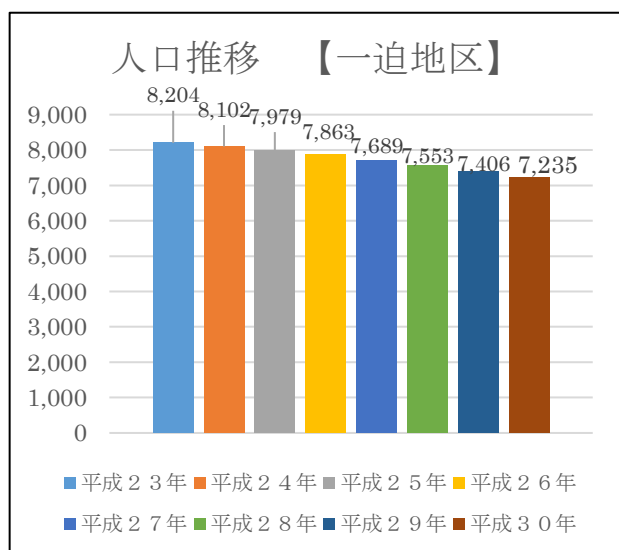
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

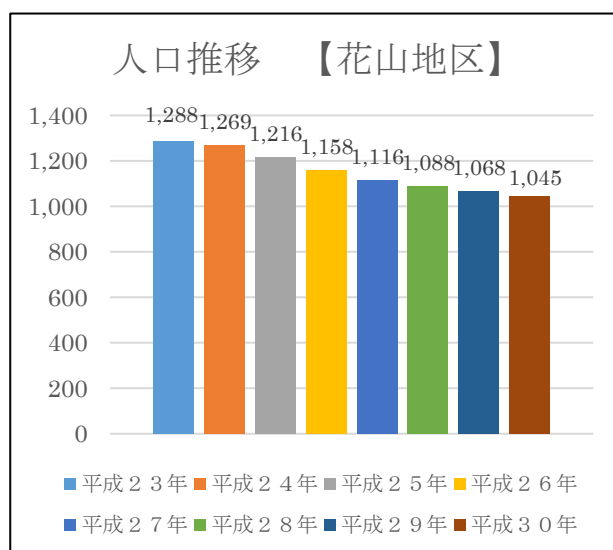
①栗原市全域



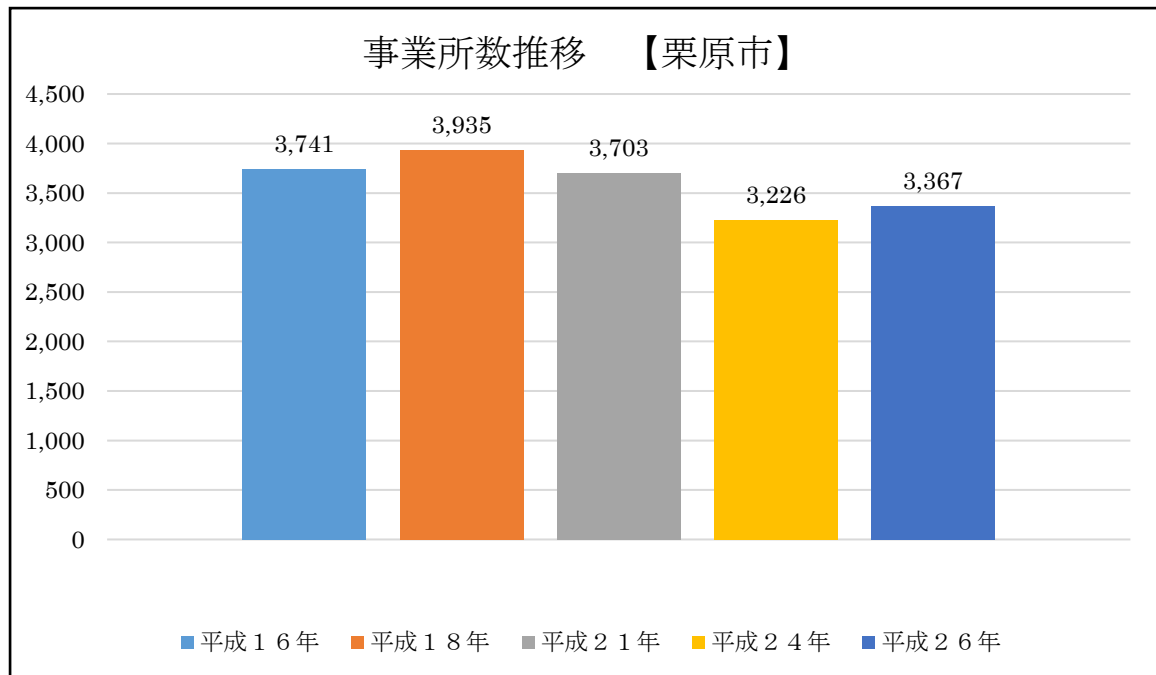
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成30年の栗原市全域の人口は68,328人となっており、前年から約1.5%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,475人、若柳11,969人、栗駒10,764人、一迫7,235人、志波姫6,842人、金成6,667人、瀬峰4,351人、高清水3,652人、鶯沢2,328人、花山1,045人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成30年人口は7,235人となっており、平成23年から約11.8%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,546世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成30年人口は1,045人となっており、平成23年から約18.8%の減、前年から約2.1%の減となっている。なお、世帯数は435世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,186人で市内人口の約38.3%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,097人で地区人口の約42.8%、花山地区では529人で地区人口の約50.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

(1)全産業の業況判断 DI は▲15.5（前期差 0.6 減）となり、2 期連続で低下した。

(2)製造業の業況判断 DI は 4 期連続して低下、非製造業の業況判断 DI は 3 期ぶりに低下した。
産業別に見ると、建設業、卸売業で上昇し、サービス業、小売業で低下した。

(3)全産業の資金繰り DI は 3 期ぶりに低下、長期資金借入難易度 DI は横ばい、短期資金借入難易度 DI は 2 期ぶりに上昇した。

(4)原材料・商品仕入単価 DI は 2 期ぶりに上昇。
また、売上単価・客単価 DI 及び採算（経常利益）DI も 2 期ぶりに上昇した。

(5)従業員数過不足 DI は 2 期連続して不足感が弱まった。産業別に見た場合、サービス業、小売業を除く産業で上昇した。

（中小企業庁 第 156 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整値）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	13.7	15.6	13.0	13.3	8.8	14.2	12.5	13.9	10.9	10.3	11.8	10.1	13.1	13.6	13.0
不変	59.3	58.5	59.6	70.3	74.8	69.4	61.8	63.7	59.6	57.8	57.5	57.8	64.2	64.6	64.1
悪化	27.0	25.9	27.4	16.4	16.4	16.4	25.7	22.4	29.5	31.9	30.7	32.1	22.7	21.8	22.9
DI	▲15.0	▲11.0	▲16.5	▲2.0	▲1.3	▲2.2	▲14.4	▲9.1	▲20.5	▲25.3	▲18.3	▲26.3	▲14.3	▲10.6	▲15.1

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
2 位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	大中小型店の進出による競争の激化	従業員の確保難
3 位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	大中小型店の進出による	需要の停滞

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲14.3	▲15.3	▲13.9	▲14.9	▲15.5	▲0.6
売上額 DI	▲12.8	▲14.4	▲12.0	▲13.4	▲13.4	0.0
売上単価 DI	▲7.6	▲7.8	▲6.5	▲6.9	▲6.9	0.0
商品仕入単価 DI	36.2	35.8	37.8	35.7	39.1	3.4
採算 DI	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.7	2.7

全産業の主要 DI については、業況判断 DI が減少、売上額 DI・売上単価 DI が横ばい、商品仕入単価 DI・採算 DI は増加した。

②製造業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲8.8	▲10.4	▲10.5	▲14.5	▲15.0	▲0.5
売上額 DI	▲8.6	▲10.7	▲9.4	▲13.8	▲12.5	1.3
売上単価 DI	▲0.4	▲0.8	0.2	0.8	0.8	0.0
商品仕入単価 DI	49.9	48.2	50.5	50.3	50.2	▲0.1
採算 DI	▲14.1	▲17.1	▲16.3	▲22.7	▲20.0	2.7

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整値）

	製造業		
		中	小
増加	21.6	22.8	21.1
不変	46.5	45.0	47.1
減少	31.9	32.2	31.8
DI	▲13.2	▲9.3	▲14.7

製造業は業況判断 DI、商品仕入単価 DI が減少した。

企業コメントでは、海外経済の先行きを心配する声や原材料等の値上がりの影響など、マイナス寄りのコメントが目立った。

業況 DI が上昇した業種は化学、印刷、窯業・土石製品、食料品など 7 業種となっている。

③建設業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲4.1	▲6.4	▲2.7	▲3.9	▲2.0	1.9
売上額 DI	▲2.8	▲9.7	▲3.2	▲3.2	▲1.9	1.3
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	40.6	38.9	43.1	42.8	46.0	3.2
採算 DI	▲12.6	▲15.1	▲11.8	▲11.9	▲9.4	2.5

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.7	5.3	1.0
適正	58.6	41.1	61.9
不足	39.7	53.6	37.1
DI	▲38.0	▲48.3	▲36.1

建設業はすべての主要 DI が増加した。
各企業のコメントでは、消費増税前の駆け込み需要など好調だが、その先の受注が不安といったコメントが多い。
従業員数の動向は前期と比べ、若干の改善である。

④卸売業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲12.0	▲10.9	▲9.6	▲14.9	▲14.4	0.5
売上額 DI	▲12.9	▲9.2	▲8.3	▲14.4	▲10.7	3.7
売上単価 DI	4.0	9.6	7.6	2.8	6.4	3.6
商品仕入単価 DI	37.8	40.7	39.5	36.8	41.0	4.2
採算 DI	▲19.0	▲19.2	▲16.8	▲22.2	▲22.1	0.1

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	20.3	23.4	16.8
適正	75.3	73.2	77.6
不足	4.4	3.4	5.6
DI	15.9	20.0	11.2

卸売業ではすべての主要 DI が増加した。
企業コメントでは、仕入価格等の値上がりや働き方改革関連での支出増加等厳しい状況が続いているコメントが多く挙げられた。

⑤小売業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲26.9	▲26.4	▲24.5	▲24.0	▲25.3	▲1.3
売上額 DI	▲22.9	▲23.1	▲20.5	▲21.0	▲22.0	▲1.0
売上単価 DI	▲18.2	▲18.4	▲15.8	▲17.9	▲18.8	▲0.9
商品仕入単価 DI	23.5	23.7	25.8	20.1	27.2	7.1
採算 DI	▲29.2	▲31.2	▲31.2	▲31.7	▲30.7	1.0

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整値）

	小売業		
		中	小
増加	17.4	19.0	17.2
不変	44.4	44.1	44.4
減少	38.2	36.9	38.4
DI	▲27.2	▲20.2	▲28.2

小売業は商品仕入単価 DI、採算 DI が上昇した。
企業コメントでは天候が良かった他、インバウンド増加など社会動向の変化が激しく、如何に対応するかが課題となっている。

⑥サービス業

	2018 年			2019 年		前期差
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	
業況判断 DI	▲13.8	▲15.3	▲14.0	▲12.5	▲14.3	▲1.8
売上額 DI	▲12.0	▲13.8	▲11.5	▲10.9	▲12.2	▲1.3
売上単価 DI	▲7.7	▲8.4	▲7.4	▲6.0	▲6.7	▲0.7
商品仕入単価 DI	33.8	33.7	35.0	33.4	36.8	3.4
採算 DI	▲18.7	▲20.9	▲21.4	▲22.5	▲17.8	4.7

Pick up

○利用客数の動向（前期比・季節調整値）

	サービス業		
		中	小
好転	21.4	21.2	21.5
不変	50.4	52.3	49.9
悪化	28.2	26.5	28.6
DI	▲14.2	▲7.7	▲15.7

サービス業の主要 DI は商品仕入単価 DI、採算 DI が増加した。
企業コメントでは、SNS により新規顧客の開拓に繋がられた他、生産量向上や働き方改革関連などの課題が挙げられた。

（中小企業庁 第 156 回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 概況

- ①生産・・・鉄工業生産指数が2期ぶりの低下。
- ②住宅投資・・・貸家の減少などにより3期ぶりの減少。
- ③公共投資・・・国、県、市町村、その他の発注工事が減少したことにより、4期連続の減少
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額が2期連続の減少、コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えると4期連続の増加。
乗用車新車登録・届出台数は普通自動車の増加により2期ぶりの増加。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が2期連続の低下、新規求人倍率は前期同水準となった。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数が2期ぶりの減少。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種別に前期比を見ると、電子部品・デバイス工業は0.9%上昇、食料品工業は4.8%低下、汎用・生産用・業務用機械工業は6.8%の低下となった。
- ②住宅投資
新設住宅着工戸数は前年同期比5.4%の減少で3期ぶりの減少、公共工事請負金額は前年同期比25.5%の減少となり、4期連続の減少となった。
- ③個人消費
百貨店・スーパー販売額は前年同期比0.2%の減少となり、2期連続の減少。商品別に前年同期比を見ると、衣料品は4.7%減少、飲食料品0.5%増加、家具・家電・家庭用品2.3%減少、身の回り品0.3%減少、その他商品（医薬品、化粧品、潜在、書籍等）0.6%増加となった。
- ④物価
仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が101.9で前期比0.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.8%で前期比0.3%上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で前期比0.3%上昇となっている。前年同期比で見ると上記3項目すべて上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成31年第2四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業で改善、建設業で横ばい、小売業・サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業では全国以下・東北以上、建設業・小売業・サービス業では全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業で悪化、建設業・サービス業で改善となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業・小売業では全国・東北以下、サービス業では全国以下・東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2019 年 4 月～6 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲18.4	▲15.3	▲15.8	▲38.0	▲31.1	-	▲40.6	▲28.9	▲41.9
採算 DI	▲21.1	▲20.4	▲18.7	▲33.0	▲37.0	-	▲34.3	▲45.1	▲51.7

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで改善となった。採算 DI については、全国で改善、東北・宮城で悪化となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI では、全国・宮城ともに悪化、採算 DI では、全国で改善、宮城で悪化の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（26.7%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（16.7%）、「原材料価格の上昇」（13.3%）となっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲3.1	▲2.2	▲8.8	▲28.5	▲20.2	-	▲42.3	▲42.3	▲38.5
採算 DI	▲10.0	▲8.2	▲11.1	▲24.3	▲18.2	-	▲42.3	▲34.7	▲26.9

建設業の売上額 DI は全国・東北が改善、宮城が横ばいとなった。採算 DI は全国・東北・宮城全てで改善の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI 及び採算 DI は宮城が改善、全国が悪化となっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」(28.0%)、「材料価格の上昇」(16.0%)、となっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲37.9	▲29.8	▲31.3	▲47.0	▲42.6	-	▲47.7	▲65.8	▲58.5
採算 DI	▲33.0	▲31.6	▲30.1	▲41.3	▲40.9	-	▲52.3	▲67.5	▲52.5

小売業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北で改善、宮城が悪化となった。

来期の見通しの売上額 DI は宮城で改善、全国が悪化となっており、採算 DI は全国・宮城ともに改善となっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(22.5%)、「需要の停滞」(20.0%)、「購買力の他地域への流出」(17.5%) となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲21.3	▲12.8	▲14.5	▲34.7	▲26.9	-	▲15.2	▲27.7	▲17.0
採算 DI	▲26.6	▲19.8	▲18.1	▲35.5	▲29.5	-	▲27.2	▲23.9	▲13.0

サービス業の売上額 DI は全国・東北で改善、宮城が悪化となった。採算 DI は、全国・東北・宮城すべてで改善した。

来期見通しでは売上額 DI は宮城で改善、全国が悪化となっており、採算 DI は全国・宮城ともに改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」及び「利用者ニーズの変化」(24.4%)、「材料等仕入単価の上昇」(13.3%) となっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

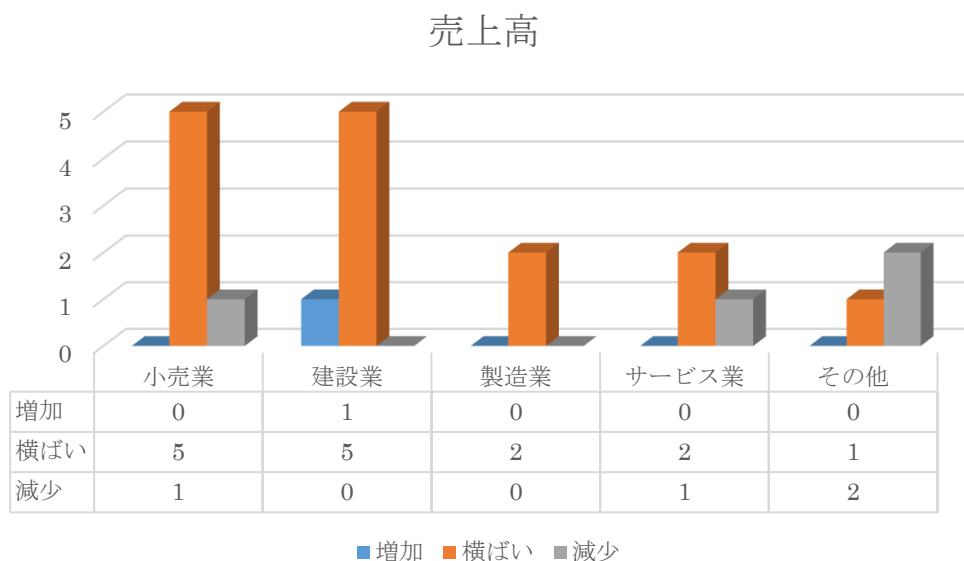
(1)第1四半期調査 (4月～ 6月期)	令和元年 7月実施
(2)第2四半期調査 (7月～ 9月期)	令和元年10月実施予定
(3)第3四半期調査 (10月～12月期)	令和2年 2月実施予定
(4)第4四半期調査 (1月～ 3月期)	令和2年 5月実施予定

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和元年度第1四半期調査結果（2019年4月～6月期）

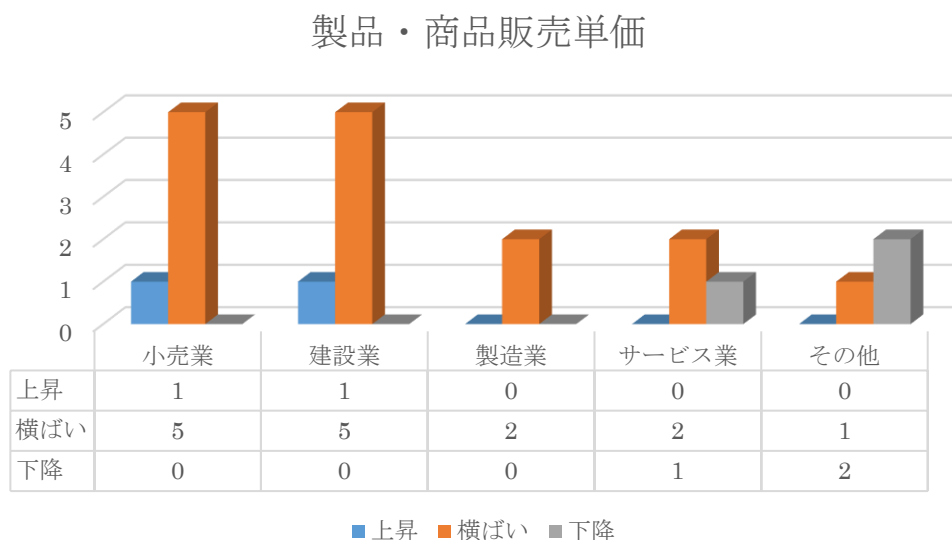
①売上高（前期対比）



○売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が1件（前期比+0）、「減少」は4件（前期比-2）と一部改善の動きがみられる。

○「減少」の要因として事業者からは、少子高齢化及び人口減少や販売単価の減少による影響などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）



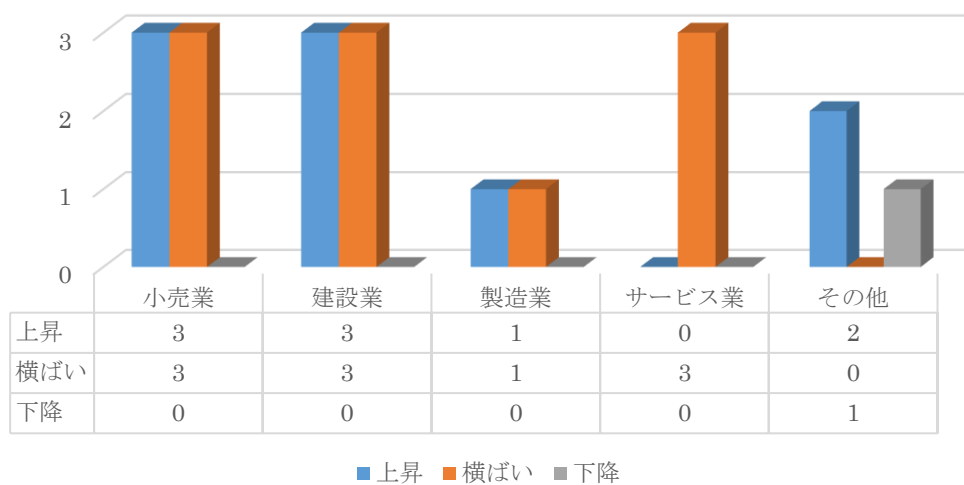
○製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は2件（前期比+2）、「下降」は3件（前期比+2）となっている。

○原材料値上げが販売単価の上昇の主な要因となっていると思われる。

③原材料・仕入価格

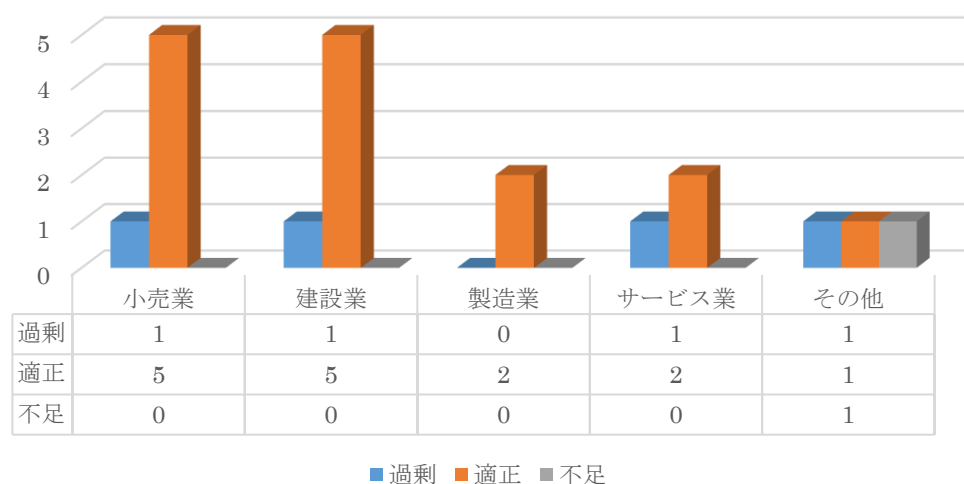
原材料・仕入価格



○前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比-4）であったが、「上昇」が9件（前期比+4）と増加傾向にある。
○乳製品、紙製品等の値上がりによる影響がみられた。

④製品・商品在庫

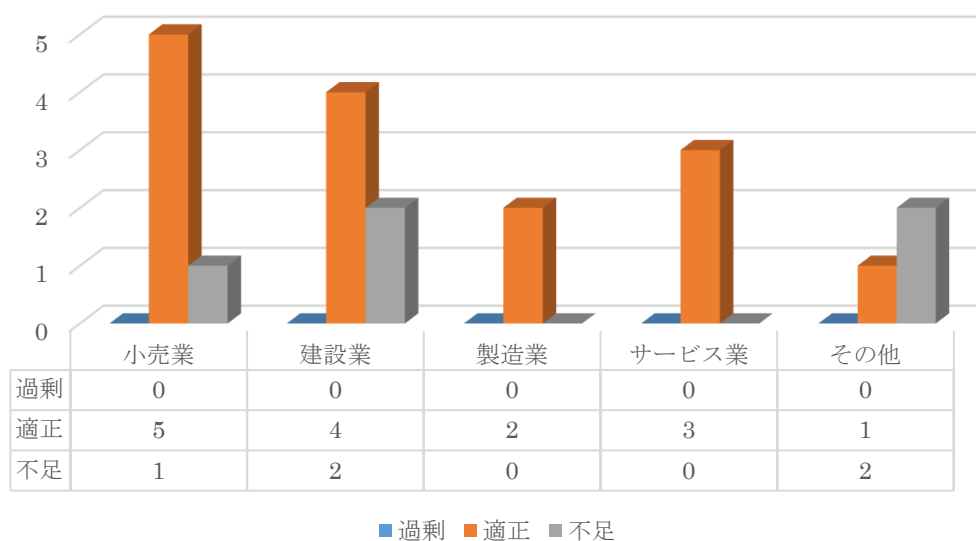
製品・商品在庫



○前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比-4）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

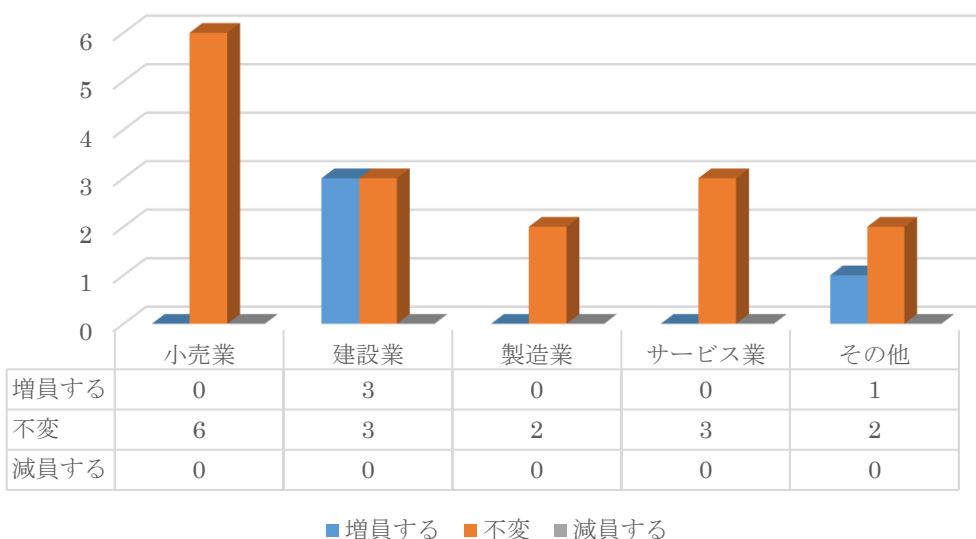


○多くの事業所は「適正」（前期比-1）を維持している。

○「不足」と回答した事業所からは求人を出しているがまったく応募がなく困っている等の声があった。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数

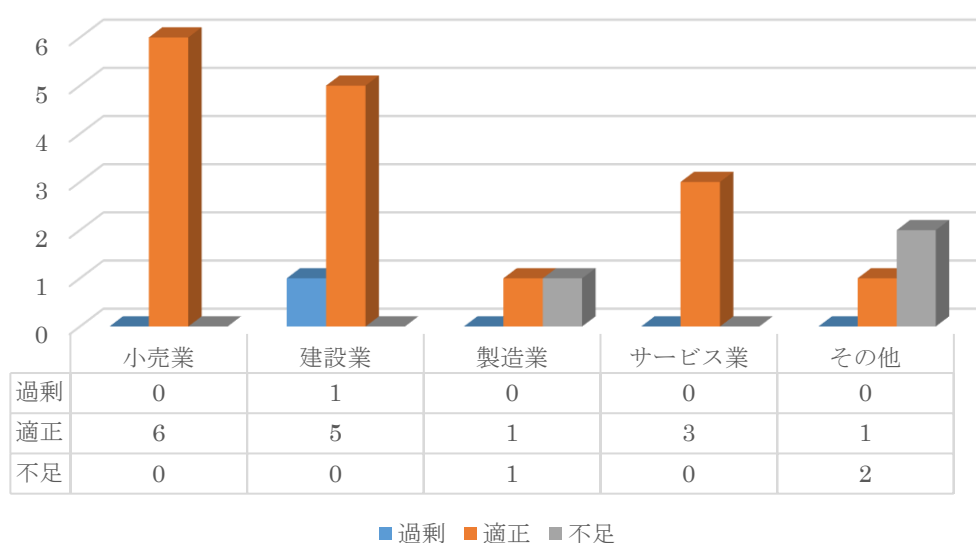


○高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。

○「不変」と回答した事業所は前期比+0件で、多くの事業所は現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

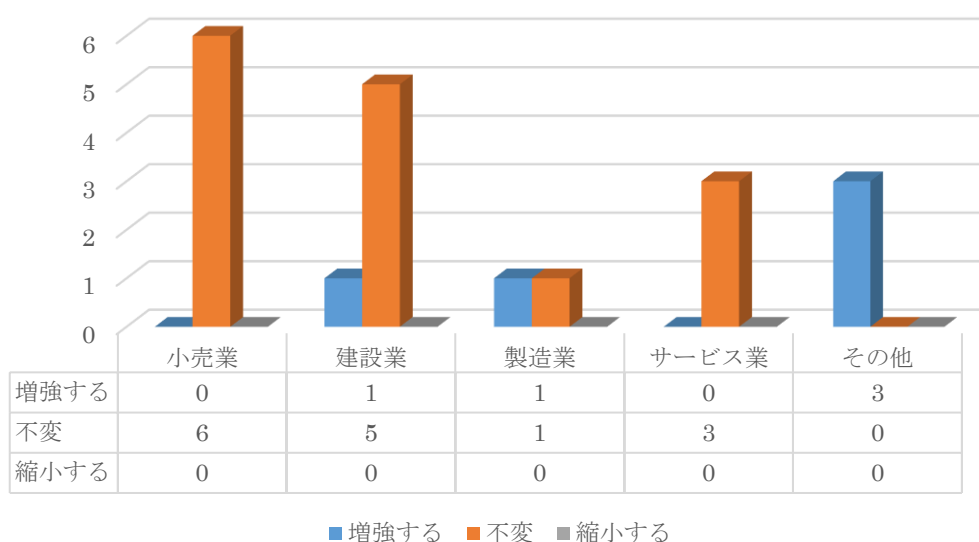


○設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」（前期比・2）との回答であった。

○「不足」と回答した事業所からは新技術非対応や老朽化、将来の展望が見通せないなどのコメントが挙がった。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

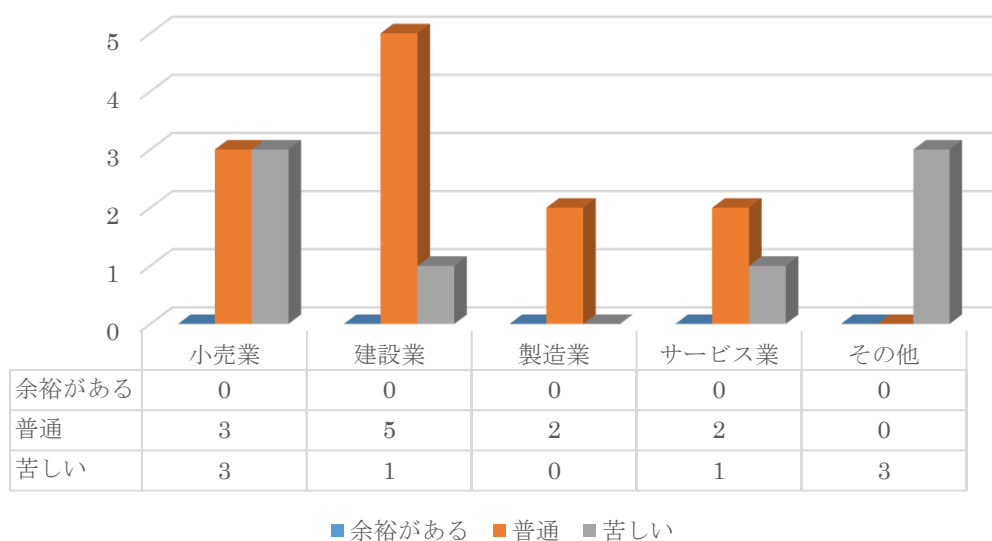


○生産・営業用設備の今後の予定は、前期調査同様「不変」（前期比・2）がほとんどを占めた。

○景況の先行き不透明感や資金難により設備投資を足踏みしている事業所もみられた。

⑨資金繰り

資金繰り

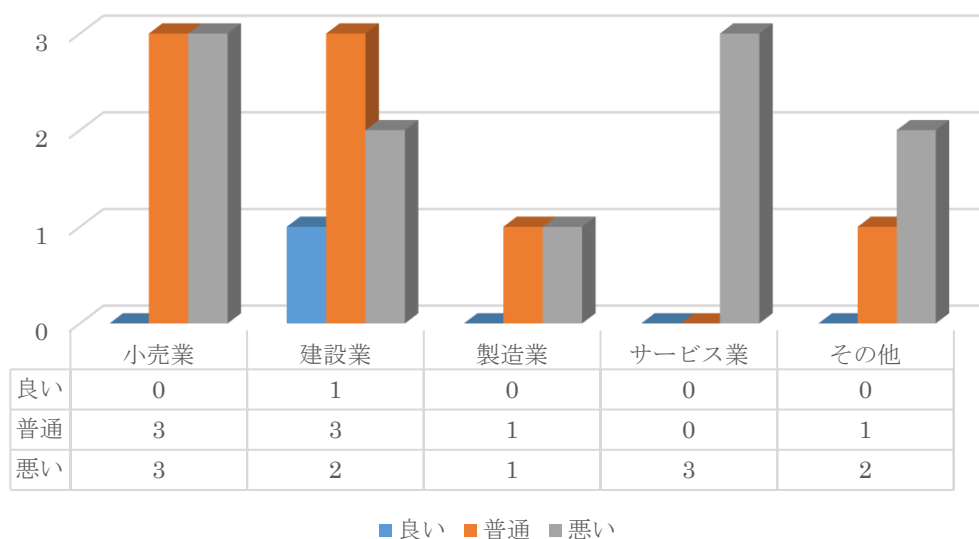


○資金繰りは半数以上の事業者が「普通」（前期比-4）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は8件（前期比+4）と、厳しさが増している。

○「苦しい」と回答した理由として、入金遅れ、販売単価の下落等が挙げられている。

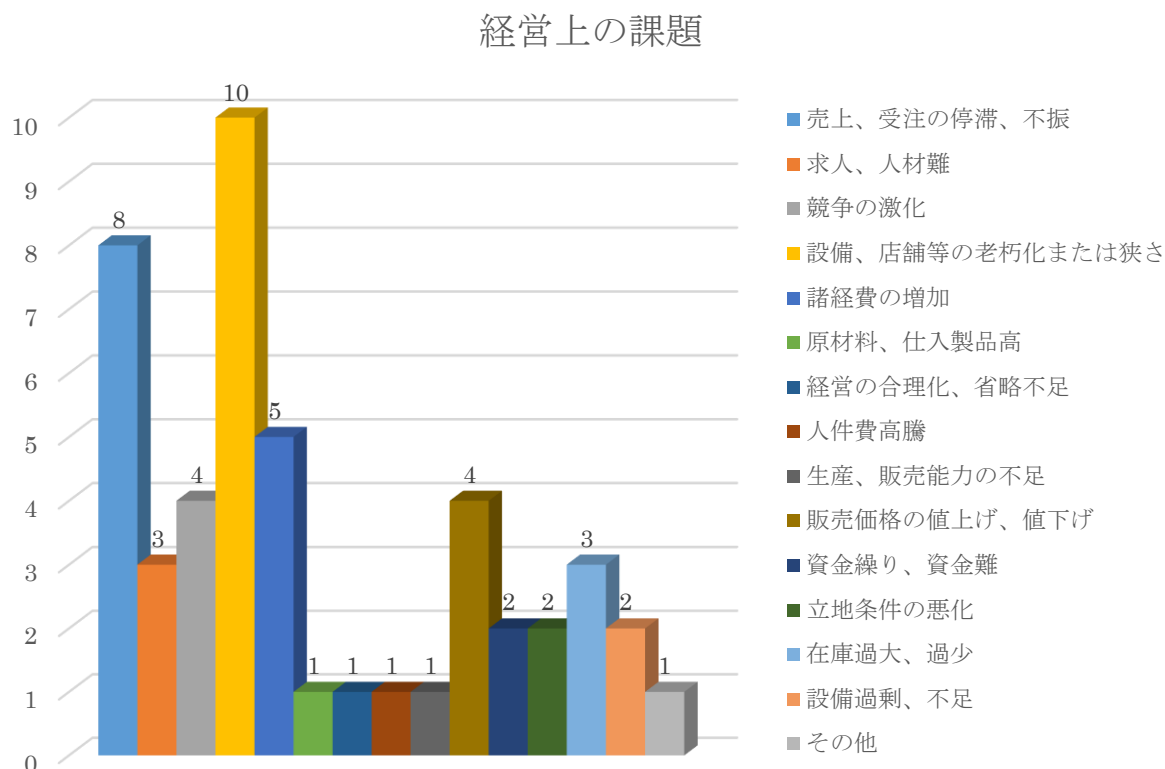
⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



○「普通」が8件（前期比-4）、「悪い」の回答が11件（前期比+4）と「悪い」が「普通」を上回っている。要因として新規取引の開拓や販売単価の上昇が見込めない等が挙げられた。

⑪経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」（前期比+2）及び「設備、店舗等の老朽化または狭さ」（前期比+5）が多く事業所より挙げられた。前期に続き「競争の激化」が減少（前期比-2）してきている。

「その他」として、「（事業主）本人の高齢化」が挙げられており、社会変化への対応や事業の継続について課題となっている。

⑫期待する公的支援策など

○農家の忙しい時期なので来客数がない。とにかくお客様に来ていただく方法、何をしたらいいか

○小売業（店舗）に対策法は？難しい課題か？

国道 398 号線の冬季通行止め解除や大型連休などによる来街人口増加が見込まれた他、大型連休にともなう稼働日数の減少や原油価格、人件費の高騰、人手不足など事業所に大きな影響を与えており、地方の景況は依然として厳しい状況が見込まれる中で調査を実施した。

当地区では地域住民の高齢化や人口減少、4 月より市内交通体系変更による商店へのアクセス悪化による影響や、他地区の大型スーパー等への資金流出が大きいと思われ、資金繰り悪化の事業所が増加するなど景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

景況の改善が見込まれないなか、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。